

総務課長
情報公開課長 殿
市政情報課長
法務課長

日経関発第07-0511号
令和7年3月3日

一般社団法人 日本経営協会
関西本部長 重藤至輝

【NOMA行政管理オンライン講座開催のご案内】

オンライン専用講座

情報公開制度の基礎知識と実務対応

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、近年、住民意識の高まりや制度の認識が広まり、住民からの開示請求の件数が増加しています。このような状況下において、行政機関としてのアカウンタビリティを果たすためには、請求内容について十分に留意した上で、適切な対応を行うことが必要です。

本講座では、情報公開制度の概要と知っておくべき基礎知識を学んでいただいた上で、実務上の課題について具体的に解説いたします。また、近年、多くの自治体で問題となっている濫用的請求への対応についても解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会にぜひ関係者の方々多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和7年5月19日(月) 9:30~17:00

開催方式： オンライン専用（配信ツール：Zoom MT形式）

講 師： 名古屋学院大学法学部 教授 松村 享 氏

参 加 料： (負担金)		参 加 料	消 費 税	合 計
	本会会員(1名)	33,000円	3,300円	36,300円
	一 般(1名)	36,000円	3,600円	39,600円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

キャンセル： 開催日の5営業日前からのキャンセルは参加料の100%を申し受けます。
なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ： ① 本会ホームページの各セミナー詳細画面から開催の8営業日前までにお申込みください。（※裏面参照）
折り返し、請求書・参加券・受講要領をお送りいたします。

② 開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛てにテキストを郵送いたします。

③ 開催の3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ視聴方法を送信いたします。

④ 受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

留意事項： ・上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。
・録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
・当日視聴URLに入場されなかった場合、及びネット回線・システムトラブル等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねますので、あらかじめご了承ください。
・参加者が少数の場合、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ（担当：石井）

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp

URL <https://www.noma.or.jp>（※お問合せは、月～金曜日の9:15~17:15にお願いいたします）

▶ プログラム ◀

1. 情報公開制度の基礎

- (1) 情報公開制度の歴史
- (2) 情報公開制度と知る権利

2. 情報公開手続の概要

- (1) 情報公開手続の基本的な流れ
- (2) 情報公開請求権者
- (3) 情報公開制度の対象となる行政機関
- (4) 対象文書について
- (5) 記録媒体

3. 情報公開請求に関する手続

- (1) 原則公開
- (2) 公開手続

4. 行政情報の非公開

- (1) 非公開事由の範囲と法的性格
- (2) 非公開事由の具体的内容
- (3) 公益上の理由による裁量的公開

5. 公開請求に対する決定手続

- (1) 公開に関する決定
- (2) 非公開理由等の附記
- (3) 教示
- (4) 第三者保護に関する手続
- (5) 不存在決定と存否応答拒否

6. 救済制度

- (1) 不服申立て
- (2) 行政事件訴訟

7. 公開決定と自治体等の責任

- (1) 自治体が負う損害賠償責任
- (2) 情報公開と職員の責任（守秘義務との関係）
- (3) 著作権法との関係

8. 情報公開制度以外による情報請求

- (1) 回答義務
- (2) 損害賠償責任
- (3) 職員としての注意すべき点は

9. 濫用的な公開請求への対応

- (1) 濫用的請求の問題性
- (2) 濫用的な公開請求への対応

講師紹介

名古屋学院大学法学部教授

松 村 享 (まつむら すずむ) 氏

1984年同志社大学法学部法律学科卒業後、三重県四日市市入庁。総務部次長兼総務課長、総務部理事、会計管理者を経て、2018年4月より現職。

同志社大学法科大学院講師、日本公法学会会員、日本地方自治学会会員。

著書に『新版 地方公務員のための法律入門』（ナカニシヤ出版）、『日々の仕事とつなげて理解する行政法』（第一法規）、『基礎から学ぶ 入門 地方自治法 増補』（ぎょうせい）など

(3.0)

▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。

・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。

・開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。